



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月30日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8700 URL <https://www.maruhachi-sec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 卓也  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 マネジメント本部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月11日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,262	30.4	3,258	30.5	663	420.6	768	493.0	517	727.3
2023年3月期	2,502	△12.6	2,497	△12.3	127	△68.4	129	△71.4	62	△78.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	129.74	—	6.8	7.5	20.3
2023年3月期	15.68	—	0.8	1.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2024年3月期	11,326	7,832	69.1	1,962.41	731.9
2023年3月期	9,288	7,354	79.2	1,842.73	694.2

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,832百万円 2023年3月期 7,354百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,628	△526	△119	3,725
2023年3月期	69	△1,023	△159	2,743

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	30.00	30.00	119	191.3	1.6
2025年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00	319	61.7	4.2
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 20円00銭  
2. 2024年3月期期末配当につきましては、2024年5月24日に開催する取締役会において決議を予定しております。  
3. 金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	4,042,970株	2023年3月期	4,042,970株
2024年3月期	51,870株	2023年3月期	51,869株
2024年3月期	3,991,100株	2023年3月期	3,991,101株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、前記「3. 2025年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
5. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
6. その他 .....	12
2024年3月期 決算資料 .....	12
(1) 受入手数料 .....	12
(2) トレーディング損益 .....	13
(3) 自己資本規制比率 .....	13
(4) 損益計算書の四半期推移 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)のわが国経済は、4-6月期こそ供給制約緩和下での生産活動回復・輸出増やインバウンド需要の拡大等を背景に力強い成長を示したものの、その後は家計消費や在庫投資などを中心に、基調の弱さが目立つ展開となりました。

海外経済においては、歴史的な大幅利上げにもかかわらず堅調を維持する米国経済に対し、ドイツや英国などの欧州主要国では概ねゼロ成長が継続しました。またアジア諸国においては、インドが高い経済成長率を維持する一方で不動産不況に苦しむ中国の景気回復に勢いが見られないなど、国ごとにばらつきはあったものの、概ね高めの経済成長が維持されました。

国内株式市場では、4月に28,200円台で始まった日経平均株価が夏場には一時33,700円台まで上昇しましたが、日米の金利上昇から下落に転じ、10月には一時31,000円を割り込みました。その後年末にかけてやや持ち直した日経平均は、年明け以降に進んだ急速な日本株再評価の下、海外投資家主導での上昇を継続、結果34年ぶりに過去最高値を更新し40,300円台で3月の取引を終えています。なお、2023年4月~2024年3月の東証プライム市場の1日当たり平均売買代金は4兆3,804億円(前年同期の1日当たり平均売買代金は3兆2,777億円)となっています。

米国株式市場では、4月に33,200ドル台で始まったダウ平均株価が米銀破綻を受けて一時調整したものの、AI(人工知能)を巡る熱狂等を背景に5月終盤以降は反発に転じ、7月には35,000ドルを突破しました。その後は米長期金利の急伸によって10月に一時33,000ドル割れとなりましたが、早期利下げ期待等を背景に年末にかけ9週続伸し、最高値更新を継続しました。年明け以降も上昇基調を維持したダウ平均は、39,800ドル台で3月の取引を終えています。

このような状況の下、当社では地域に密着した対面による営業をビジネスの柱とし、お客様のニーズに合わせた提案営業を推進するため、国内外の株式、投資信託および外債など、商品ラインナップの拡充を図っております。また、お客様の堅実な資産形成を実現していただくため、投資信託の積立キャンペーンを行うなど、お客様本位の業務運営を行っております。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益32億62百万円(前期比30.4%増)、純営業収益32億58百万円(同30.5%増)、営業利益6億63百万円(同420.6%増)、経常利益7億68百万円(同493.0%増)、税引前当期純利益7億66百万円(同552.4%増)に、法人税、住民税及び事業税2億85百万円、法人税等調整額△36百万円(△は利益)を計上したことにより、当期純利益5億17百万円(同727.3%増)となりました。

また、業績の概要は以下のとおりであります。

#### ①受入手数料

当事業年度の受入手数料は、23億15百万円(前期比39.1%増)となりました。その内訳は以下のとおりであります。

##### (委託手数料)

「委託手数料」は、16億8百万円(同22.1%増)となりました。これは主に、株式の委託手数料が15億82百万円(同28.6%増)になったことによるものです。

##### (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、5億32百万円(同139.6%増)となりました。これは主に、投資信託の販売手数料の増加によるものです。

##### (その他の受入手数料)

「その他の受入手数料」は、1億74百万円(同40.0%増)となりました。これは主に、投資信託の信託報酬の増加によるものです。

#### ②トレーディング損益

「トレーディング損益」は、8億81百万円(同15.1%増)となりました。これは主に、外国株式の売買高が増加したことによるものです。

#### ③金融収支

金融収支は、62百万円の利益(同7.3%減)となりました。これは、「金融収益」が66百万円(同8.8%減)、「金融費用」が3百万円(同27.5%減)となったことによるものです。

#### ④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、25億94百万円(同9.5%増)となりました。これは主に、「人件費」が1億38百万円増加し14億39百万円(同10.7%増)、「取引関係費」が46百万円増加し2億96百万円(同18.8%増)、「事務費」が18百万円増加し4億91百万円(同4.0%増)、「租税公課」が12百万円増加し56百万円(同28.0%増)となったことによるものです。

## ⑤営業外損益

営業外損益は、1億5百万円の利益となりました。これは主に、保有していた投資信託を売却したことによる「投資有価証券売却益」および「受取配当金」によるものです。

## ⑥特別損益

特別損益は、2百万円の損失となりました。これは主に、「金融商品取引責任準備金繰入れ」によるものです。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

当事業年度末の総資産は、2023年3月末（以下、前事業年度末）に比べ20億38百万円増加し113億26百万円となりました。主に変動した項目としては、「現金・預金」の8億25百万円増加、「約定見返勘定」の7億87百万円増加、「投資有価証券」の4億20百万円増加、「預け金」の3億57百万円増加、「トレーディング商品」の5億12百万円減少であります。

## ②負債

負債は、前事業年度末に比べ15億60百万円増加し34億94百万円となりました。これは主に、「預り金」が9億67百万円増加、「未払法人税等」が2億73百万円増加、「受入保証金」が1億9百万円増加したことによるものです。

## ③純資産

純資産は、前事業年度末に比べ4億77百万円増加し78億32百万円となりました。これは主に、「当期純利益」により5億17百万円増加、「剰余金の配当」により1億19百万円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当事業年度末の残高は、前事業年度末に比べ9億82百万円増加し37億25百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、16億28百万円の収入（前期は69百万円の収入）となりました。これは主に、「預り金及び受入保証金の増減額」が10億77百万円、「税引前当期純利益」が7億66百万円、「トレーディング商品の増減額」が5億12百万円、「約定見返勘定の増減額」が△7億87百万円であったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億26百万円の支出（前期は10億23百万円の支出）となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が16億61百万円、「定期預金の預入による支出」が2億円、「投資有価証券の売却による収入」が14億5百万円であったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億19百万円の支出（前期は1億59百万円の支出）となりました。これは、「配当金の支払額」が1億19百万円であったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、企業価値の向上を踏まえた内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的に配当性向30%を目指すことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、財務状況等を総合的に勘案し、普通配当60円に記念配当（設立80周年）20円を加え、1株当たり80円を予定しております。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容とし、具体的な業務として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、募集・売出しの業務等を行うことで、お客様に対して資産の形成、運用において幅広いサービスを提供しております。

また、当社議決権の43.6%を所有する東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社は主要株主である筆頭株主であり、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づく親会社であります。

## 3. 会社の対処すべき課題

個人金融資産が2,000兆円を超えるわが国において、国民生活をより豊かにするとの観点から、資産運用の必要性は学校教育課程に組み入れられるなど、直接金融の担い手である証券会社の重要性はより高まっています。

このような状況下、当社は地域に密着した、お客様との対面を中心とした営業活動をビジネスの中心軸とし、お客様とマーケットをつなぐ証券会社として、

- ・資金性格を鑑みた適切な助言
- ・的確な金融商品の提示
- ・適時投資情報の提供の継続

を以て貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。

一方で、わが国における「少子高齢化」傾向は、次世代資産移転の必要性を迫っており、外部ビジネスパートナーとの連携により「相続・贈与・整理」といった課題の解決にも努めてまいります。

また、当社は、2022年4月1日から2025年3月31日までの中期経営計画を達成すべく、経営戦略として掲げた「営業基盤の拡大」、「推進体制の強化」、「収益構造の安定」に取り組むとともに、基本理念『未来の安心のために』丁寧に対応してまいります。

### 【中期経営計画における経営戦略】

#### ①「営業基盤の拡大」

地域に密着した店舗展開と人員配置により、お客様との対面を中心とした対応による満足度向上に努めてまいります。また、政府が掲げる資産所得倍増プランの推進として地方自治体や商工会議所と連携しての金融リテラシー向上・資産形成支援セミナーの開催など、地域の皆さまと共に歩んでまいります。

#### ②「推進体制の強化」

お客様アンケートの実施・検証により、更なるお客様の満足度向上を図るべく、モバイル端末を用いたマーケット・金融商品情報の提供による提案力の向上や、WEBを活用した口座開設および残高照会サービスなどの機能充実により、お客様の更なる利便性の向上に努めてまいります。

#### ③「収益構造の安定」

社員の資質向上のため、外部コンサルタントによる研修、自主参加研修（カフェテリア研修）、Eラーニング受講システムの構築など、教育研修インフラを整備し、また、費用構造の見直し、収益構造の安定化のため、重複業務の整理、外部委託の活用を進め業務の効率化により、社員ひとりあたりの生産性向上を図ります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達も予定しておりません。したがって、現時点においては日本基準を適用しており、同業他社との比較可能性の観点からも有効であると考えられるため、引き続き日本基準を適用していく予定であります。

## 5. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	2,742,158	3,567,831
預託金	1,500,000	1,600,000
顧客分別金信託	1,500,000	1,600,000
トレーディング商品	714,891	202,373
商品有価証券等	714,891	202,373
約定見返勘定	101,744	888,982
信用取引資産	2,184,489	2,272,515
信用取引貸付金	2,153,543	2,230,035
信用取引借証券担保金	30,945	42,479
立替金	30	79
その他の立替金	30	79
短期差入保証金	150,000	150,000
有価証券	789	—
預け金	130,212	487,575
前払費用	22,460	26,653
未収入金	71,798	23,600
未収収益	68,062	86,443
その他の流動資産	901	931
流動資産計	7,687,537	9,306,987
固定資産		
有形固定資産	245,206	246,561
建物	173,205	171,742
器具備品	72,001	74,818
無形固定資産	2,969	5,687
電話加入権	100	100
ソフトウェア	2,869	5,587
投資その他の資産	1,352,669	1,767,514
投資有価証券	923,584	1,344,306
従業員に対する長期貸付金	1,410	720
長期差入保証金	383,519	371,750
長期前払費用	4,685	5,820
繰延税金資産	13,864	19,732
その他	43,605	43,185
貸倒引当金	△18,000	△18,000
固定資産計	1,600,845	2,019,762
資産合計	9,288,383	11,326,750

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	361,320	385,395
信用取引借入金	316,401	327,496
信用取引貸証券受入金	44,919	57,899
預り金	1,062,551	2,030,329
顧客からの預り金	598,979	900,695
その他の預り金	463,572	1,129,633
受入保証金	223,372	333,091
未払金	11,296	95,801
未払費用	94,010	137,476
未払法人税等	17,614	291,487
賞与引当金	61,320	116,000
その他の流動負債	158	9
流動負債計	1,831,645	3,389,592
固定負債		
資産除去債務	81,399	81,632
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	82,399	82,632
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19,820	22,362
特別法上の準備金計	19,820	22,362
負債合計	1,933,864	3,494,587
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金		
資本準備金	320,490	320,490
その他資本剰余金	15,734	15,734
資本剰余金合計	336,225	336,225
利益剰余金		
利益準備金	170,425	182,398
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,218,897	3,605,007
利益剰余金合計	3,389,322	3,787,406
自己株式	△113,755	△113,756
株主資本合計	7,363,648	7,761,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,129	70,431
評価・換算差額等合計	△9,129	70,431
純資産合計	7,354,518	7,832,162
負債・純資産合計	9,288,383	11,326,750



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,664,473	2,315,287
委託手数料	1,317,388	1,608,079
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	222,283	532,488
その他の受入手数料	124,801	174,719
トレーディング損益	765,780	881,258
金融収益	72,464	66,075
営業収益計	2,502,719	3,262,621
金融費用	5,358	3,886
純営業収益	2,497,360	3,258,734
販売費・一般管理費	2,369,870	2,594,994
取引関係費	249,081	296,006
人件費	1,300,100	1,439,085
不動産関係費	201,794	201,298
事務費	472,596	491,379
減価償却費	51,675	57,207
租税公課	44,040	56,391
その他	50,580	53,625
営業利益	127,490	663,740
営業外収益		
投資有価証券売却益	—	63,538
受取配当金	21,298	48,625
その他	961	1,964
営業外収益計	22,259	114,127
営業外費用		
投資顧問料	4,583	5,002
投資有価証券売却損	15,062	—
その他	454	4,046
営業外費用計	20,100	9,049
経常利益	129,649	768,818
特別利益		
関係会社清算益	2,717	—
特別利益計	2,717	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,437	2,542
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	13,476	—
特別損失計	14,913	2,542
税引前当期純利益	117,453	766,275
法人税、住民税及び事業税	35,214	285,382
法人税等調整額	19,651	△36,923
法人税等合計	54,865	248,459
当期純利益	62,587	517,816

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	154,460	3,331,917	3,486,378
当期変動額							
剰余金の配当					15,964	△175,608	△159,644
当期純利益						62,587	62,587
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	15,964	△113,020	△97,056
当期末残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	170,425	3,218,897	3,389,322

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,755	7,460,704	△11,268	△11,268	7,449,436
当期変動額					
剰余金の配当		△159,644			△159,644
当期純利益		62,587			62,587
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,138	2,138	2,138
当期変動額合計	—	△97,056	2,138	2,138	△94,918
当期末残高	△113,755	7,363,648	△9,129	△9,129	7,354,518

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	170,425	3,218,897	3,389,322
当期変動額							
剰余金の配当					11,973	△131,706	△119,733
当期純利益						517,816	517,816
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	11,973	386,110	398,083
当期末残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	182,398	3,605,007	3,787,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,755	7,363,648	△9,129	△9,129	7,354,518
当期変動額					
剰余金の配当		△119,733			△119,733
当期純利益		517,816			517,816
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79,561	79,561	79,561
当期変動額合計	△1	398,082	79,561	79,561	477,643
当期末残高	△113,756	7,761,730	70,431	70,431	7,832,162

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	117,453	766,275
減価償却費	51,675	57,207
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1,437	2,542
受取利息及び受取配当金	△42,673	△48,656
支払利息	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	15,062	△63,538
関係会社清算損益(△は益)	△2,717	—
投資有価証券評価損益(△は益)	13,476	—
預託金の増減額(△は増加)	—	△100,000
立替金の増減額(△は増加)	△0	△49
短期差入保証金の増減額(△は増加)	20,000	—
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△61,591	1,077,497
トレーディング商品の増減額	32,785	512,518
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△60,490	△787,237
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	155,108	△63,950
その他の資産の増減額(△は増加)	△22,335	16,203
その他の負債の増減額(△は減少)	△62,061	190,675
小計	155,129	1,559,488
利息及び配当金の受取額	42,673	48,656
利息の支払額	△0	—
和解金の受取額	600	420
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△128,507	19,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,895	1,628,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
投資有価証券の取得による支出	△1,129,029	△1,661,718
投資有価証券の売却による収入	256,973	1,405,720
有形固定資産の取得による支出	△128,363	△53,368
無形固定資産の取得による支出	△627	△4,326
関連会社の清算による収入	4,717	—
資産除去債務の履行による支出	△12,144	△12,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1,500	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	872	690
差入保証金の差入による支出	△50,233	△3,005
差入保証金の回収による収入	34,156	1,627
出資金の売却による収入	1,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,679	△526,379
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△159,546	△119,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,546	△119,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,113,330	982,248
現金及び現金同等物の期首残高	3,856,490	2,743,159
現金及び現金同等物の期末残高	2,743,159	3,725,407

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)  
「投資・金融サービス業」という単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,842.73円	1,962.41円
1株当たり当期純利益	15.68円	129.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	62,587	517,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,587	517,816
期中平均株式数(千株)	3,991	3,991

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 6. その他

## 2024年3月期 決算資料

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
委託手数料	1,317,388	1,608,079	122.1
(株券)	(1,230,255)	(1,582,374)	(128.6)
(受益証券)	(87,132)	(25,705)	(29.5)
募集・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の取 扱手数料	222,283	532,488	239.6
(債券)	(10)	(459)	(4,380.3)
(受益証券)	(222,272)	(532,028)	(239.4)
その他の受入手数料	124,801	174,719	140.0
(株券)	(2,469)	(2,352)	(95.3)
(債券)	(66)	(78)	(117.0)
(受益証券)	(119,564)	(166,197)	(139.0)
(その他)	(2,701)	(6,091)	(225.5)
合計	1,664,473	2,315,287	139.1

## ② 商品別内訳

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
株券	1,232,724	1,584,726	128.6
債券	77	538	695.2
受益証券	428,970	723,930	168.8
その他	2,701	6,091	225.5
合計	1,664,473	2,315,287	139.1

## (2) トレーディング損益

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
株券等	393,626	736,356	187.1
債券等	372,154	144,901	38.9
合計	765,780	881,258	115.1

## (3) 自己資本規制比率

	前事業年度末 (百万円)	当事業年度末 (百万円)
固定化されていない自己資本の額 (A)	6,515	6,794
リスク相当額 (B)	938	928
市場リスク相当額	277	241
取引先リスク相当額	57	75
基礎的リスク相当額	603	610
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	694.2	731.9

## (4) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期 自2023. 1. 1 至2023. 3. 31	当第1 四半期 自2023. 4. 1 至2023. 6. 30	当第2 四半期 自2023. 7. 1 至2023. 9. 30	当第3 四半期 自2023. 10. 1 至2023. 12. 31	当第4 四半期 自2024. 1. 1 至2024. 3. 31
営業収益	613	790	823	698	950
受入手数料	380	529	617	494	673
トレーディング損益	229	241	192	182	264
金融収益	3	18	12	21	13
金融費用	1	11	△4	△3	0
純営業収益	612	778	827	701	950
販売費・一般管理費	597	646	624	618	706
取引関係費	68	63	63	85	83
人件費	316	344	358	331	404
不動産関係費	45	57	48	48	47
事務費	126	133	114	114	128
減価償却費	14	14	13	14	15
租税公課	11	13	14	12	16
その他	14	19	11	11	11
営業利益	15	132	203	83	243
営業外収益	5	41	9	58	4
営業外費用	15	4	1	1	1
経常利益	4	169	211	140	246
特別利益	—	1	—	—	△1
特別損失	—	0	—	—	2
税引前四半期純利益	4	171	211	140	242
法人税、住民税及び事業税	23	44	95	24	121
法人税等調整額	△18	8	△26	22	△41
四半期純利益	△0	118	142	93	163